

平成 28 年 8 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 代表者名 代表取締役社長 藤原 正明
 (コード：4583 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役CFO兼社長室長 清田 圭一
 (TEL. 03-6383-3746)

行使価額修正条項付き第 13 回新株予約権（第三者割当て）の発行及び
 コミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 8 月 30 日開催の取締役会決議において、第 13 回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	平成 28 年 9 月 15 日
(2) 発行新株予約権数	5,567 個
(3) 発行価額	新株予約権 1 個当たり 4,514 円（総額 25,129,438 円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：5,567,000 株 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は 312 円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 5,567,000 株です。
(5) 資金調達額	2,894,402,438 円（差引手取概算額）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 519 円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の 90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法による
(8) 割当予定先	メリルリンチ日本証券株式会社
(9) その他	当社は、メリルリンチ日本証券株式会社（以下「メリルリンチ日本証券」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締結する予定です。当該第三者割当て契約において、以下の内容が定められています。詳細は、「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の概要」に記載しております。 ・ 当社による本新株予約権の行使の指定 ・ 当社による本新株予約権の行使の停止 ・ メリルリンチ日本証券による本新株予約権の取得に係る請求 なお、当該契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また、譲渡された場合でも、上記のメリルリンチ日本証券の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 募集の目的及び理由

当社は、下記「【資金調達目的】」に記載の資金調達を行うために、様々な資金調達方法を検討いたしました。下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【他の資金調達方法との比較】」に記載のとおり、公募増資やMSCB等の各種資金調達方法には各々メリット及びデメリットがある中で、メリルリンチ日本証券より提案を受けた下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の概要」に記載のスキーム（以下「本スキーム」といいます。）は、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【本スキームの特徴】」に記載のメリットがあることから、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【本スキームのデメリット】」に記載のデメリットに鑑みても、本スキームによる資金調達方法が当社の資金調達ニーズに最も合致していると判断いたしました。そのため、本新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の発行により資金調達を行おうとするものであります。

【資金調達の目的】

当社は、独自の創薬基盤技術を有し、創薬事業及び創薬支援事業を展開する創薬基盤技術型ベンチャーであります。

平成26年11月現在、欧米で上市されている治療用抗体は47品目あり、年平均4品目が上市されている最近の動向から、平成32年には、70品目に達するとの予測もある等（出所：BioProcess Technology Consultants社「mAbs」2015年7巻1号 P9-14）、抗体医薬品市場は、安定的に成長すると見込んでおります。バイスペシフィック抗体やAntibody Drug Conjugate（抗体薬物複合体、以下「ADC」といいます。）等の次世代抗体技術を駆使した新薬の開発が順調に進捗していることに加え、近年、抗体医薬品の特徴を活かしたイピリムマブ、ニボルマブのような免疫チェックポイント阻害剤と呼ばれる新しい免疫療法ががん治療の分野で注目されております。この分野においては、抗体医薬品を含む様々な併用療法も注目されており、新たな市場が創出されております。

このように成長が期待されている抗体医薬品市場において、当社は、独自の創薬基盤技術であるADLib®システムの特徴を活かしたアライアンス戦略を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいりました。これまでに、中外製薬株式会社、富士レビオ株式会社、Five Prime Therapeutics、Glaxo Group Limited、Biotecnol等の製薬企業及び診断薬企業、東京大学、横浜市立大学、がん研究会、国立がん研究センター等のアカデミアとの間で共同研究等を実施してきた実績を有しております。ADLib®システムの技術を導出した富士レビオにおいては、ADLib®システムを使用して開発した特異的抗体を含む診断薬キットの製品化がなされ、既に欧州で販売がされております。また、従来技術では抗体作製が困難な様々な抗原に対する抗体作製や製薬企業の開発ニーズを満たす抗体作製を可能とするため、ADLib®システムの継続的なバージョンアップに取り組んでまいりました。具体的には、ADLib® Combo、ADLib® axCELLの開発、IgGキメラライブラリを用いた抗体作製に加えて、抗体遺伝子をヒト由来のものに置き換えた完全ヒトADLib®システムの開発に成功しております。現在は、ライブラリをさらに拡充し、社内外の抗体作製プロジェクトにおいて抗体取得実績を蓄積し、アライアンス契約の獲得を目指しております。

また、当社は、中長期の成長の源泉となる創薬事業において、パイプラインの拡充と開発パートナーへの導出活動を積極的に進めております。平成27年にファースト・イン・クラスの治療用抗体として期待されているLIV-1205（ヒト化抗DLK-1抗体）について、スイスのADC Therapeutics社（以下「ADCT社」といいます。）とADC開発用途での全世界における独占的な開発・製造・販売権に関するオプションライセンス契約を締結し、平成28年3月にはLIV-2008b（ヒト化抗TROP-2抗体）についてもADCT社とADC開発用途での新たなオプションライセンス契約を締結いたしました。いずれの抗体もADCT社の技術により、強力な治療効果が期待されるADCの開発を狙っております。現在、ADCT社では、両抗体の評価を実施している状況であります。ADCT社がオプション権を行使した場合には、当社はライセンス契約締結による契約一時金を受け取り、その後の開発が進んだ場合には開発の進捗に応じ、LIV-1205においては総額で約90億円、LIV-2008bにおいては総額約110億円のマイルストーンペイメントを、さらに製品上市後には売上高に応じたロイヤルティを受領することになります。

上記のADC領域以外でも保有しているパイプラインのライセンス契約獲得のための活動を実施しております。

このような状況の下、当社は、今後の成長を加速するための戦略として、創薬力強化及び創薬プラットフォームの確立を目指したアライアンスを推進し、創薬基盤技術型の企業としての競争優位性をより強固にすることを考えております。また、将来の大きな収益確保を目的として、パイプラインの拡充と付加価値向上を図るため、創薬事業への集中投資とそれによる成果創出を考えております。

平成27年7月には、がん領域におけるリード抗体の創製、製薬企業への導出実績を有し、薬効評価のプラットフォーム及び開発パイプラインを保有する株式会社リブテックを吸収合併し、製薬企業への導出時に求め

られる非臨床のデータパッケージを早期に確立する機能と開発パイプライン（LIV-1205、LIV-2008）を獲得して創薬力の強化を図りました。さらに平成 27 年 10 月には、EB ウイルスを用いた抗体作製のプラットフォーム技術を有し、感染症領域でのリード抗体の開発・導出実績を持つ株式会社イーベックへ資本参画しております。今後も、製薬企業、創薬ベンチャー及びアカデミアとのアライアンスの推進に加え、M&A によって有望な創薬プラットフォーム技術や開発パイプラインを積極的に取り込んでいくことが、創薬基盤技術型企業としての価値を高める重要な施策だと考えております。

これら外部から獲得したアセットと ADLib®システムを活用し、新たに複数の自社創薬プロジェクトを進めることで LIV-1205、LIV-2008、抗セマフォリン 3A 抗体に続くパイプラインの創出を目指しております。また、自社創薬に加えて、製薬企業・アカデミア等との共同研究や新規シーズ（医薬品の候補となる物質等）の導入を積極的に進めていくことが早期にパイプラインの拡充を図るうえで不可欠であると考えております。さらに、パイプラインの付加価値の向上を図るため、現在、非臨床試験段階まで開発が進んでいるヒト化抗体について、初期臨床開発を積極的に進めたいと考えております。それによって、製薬企業にとって開発導入品としての価値が高まるため、非臨床段階での導出に比べ高額での経済条件でライセンス契約を締結することが期待でき、収益確保に寄与し、当社の成長の源泉になるものと考えております。

上記の戦略のもと、当社の成長を加速するためには、創薬力強化及び創薬プラットフォームの確立、パイプラインの拡充を目的とした有望な技術及びシーズの導入やそれらを保有する企業に対する M&A 等の機会を逃さず機動的に対応するための資金並びに初期臨床開発を前倒しで進めていくための開発資金が必要となります。

以上の状況を踏まえ、上記の目的で資金を調達し、今後の企業価値の向上に資する投資を行ってまいります。調達資金につきましては、主に以下のとおり充当を予定しております。

- ① 臨床試験準備及び初期臨床試験の実施
- ② 新規パイプラインの創製及び導入
- ③ 高度な技術やシーズを有する企業への出資、M&A

当社は、長期的に安定した財務基盤を維持し、将来の資金需要を見据えた機動的な資金調達手段を確保しつつ、かつ既存株主の利益を十分に配慮した資金調達が必要であると判断し、今回の新株予約権の発行を決定いたしました。また、今回の資金調達は、当社の中長期的な企業価値を向上させ、既存株主の皆様の利益に資するものであると判断しております。

<用語解説> (50 音、アルファベット順)

用語	意味・内容
アカデミア	大学や公的研究機関等を指します。
完全ヒト ADLib®システム	DT40 細胞のもつニワトリ抗体の遺伝子の主要部分をヒト抗体の遺伝子に置き換えることで、ヒトの抗体を作り出すことが可能な ADLib®システム（完全ヒト ADLib®システム）です。
抗セマフォリン 3A 抗体	神経軸索ガイダンス因子の 1 つであり、神経軸索の伸張を抑制する液性因子であるセマフォリン 3A (Semaphorin 3A) をターゲットとしたヒト化モノクローナル抗体。セマフォリン 3A を阻害することにより、神経再生が起ること、また免疫系、がん等、幅広い疾患領域での適応が期待されます。
抗体医薬品	抗体を利用した医薬品のことです。
特異的抗体	抗原抗体反応において、ある特定の抗原に結合する抗体です。
パイプライン	新薬として開発している医薬品開発候補のことです。
バイスペシフィック抗体	1 つの抗体分子で 2 つのターゲット（抗原）を認識する二重特異性抗体のことです。
ヒト化抗体	ヒトの抗体に似ていますが、一部他の動物由来の構造を保持する抗体のことをいいます。
非臨床試験	新薬開発の段階で、ヒトを対象とする臨床試験の前に行う試験のことで、動物を使って有効性や安全性を調べる試験です。
ファースト・イン・クラス	新しい薬効としてはじめて承認される「画期的新薬」のことです。特に新規性・有用性が高く、化学構造も従来の医薬品と基本骨格から異なり、従来の治療体系を大幅に変えるような独創的医薬品をいいます。

マスターセルバンク構築	承認取得後に販売するための抗体を産生する大元の単一細胞を作製することをいいます。
免疫チェックポイント阻害剤	いわゆる免疫療法の一つです。この治療薬は、これまでの免疫療法では免疫機能の攻撃力を高める働きが中心であったのに対し、がん細胞により免疫細胞にかけられた免疫機能のブレーキを外すことで免疫の働きを再活性化させ、がん細胞を攻撃できるようにするものです。他に治療法のなかった患者さんにも治療効果をあげたとされています。
ライブラリ	一つ一つの細胞が異なる構造の抗体を持っているような、大量の細胞の集団のことを、図書館にたとえて、ライブラリと呼びます。
リード抗体	医薬品の候補となる抗体のことです。
ADC	抗体薬物複合体 (Antibody drug conjugate) のことを指します。ADCの特徴は、悪性腫瘍や炎症性疾患等の目的の組織や細胞表面タンパク質 (抗原) に特異的に結合する抗体に抗がん剤等の薬物を結合させることにより、薬剤を病変部位に選択的に到達させ、細胞内に放出させることで、がん細胞等を死滅させることができます。
ADLib® axCELL	ADLib®システムの応用技術の一つです。ADLib®システムで使用する抗原を細胞にまで拡大した技術で、当社で開発に成功した独自技術です。細胞表面に発現する抗原をそのまま自然な状態で利用することで従来技術では取得困難であった抗体を得ることができます。
ADLib® Combo	ADLib®システムの応用技術の一つです。既存の抗体とは異なったエピトープ (抗体が認識する抗原の一部) を認識する抗体の取得方法で、当社で開発に成功したものです。
ADLib® (アドリブ) システム	ニワトリのBリンパ細胞由来のDT40細胞の持つ抗体遺伝子の組換えを活性化することによって、抗体タンパク質の多様性を増大させ、特定の抗原を固定した磁気ビーズで特異的抗体を産生する細胞をつり上げる仕組みです。理化学研究所で開発された技術で、当社はその独占的な実施権を保有しております。既存の方法に比べ、迅速性に優れていること及び従来困難であった抗体取得が可能であること等の点に特徴があると考えております。
CMC 開発	Chemistry (化学)、Manufacture (製造)、and Control (管理)の略であり、医薬の原薬、製剤の研究、開発、製造、品質管理等の開発のことをいいます。
DLK-1	DLK-1は、細胞膜タンパク質であり、正常な組織ではほとんど発現が見られず、がん細胞の細胞表面で発現が増大している分子です。
GLP	Good Laboratory Practiceの略であり、医薬品開発において、安全性評価試験の信頼性を確保するために試験施設の設備、機器、組織、試験及び管理等の手順について定めた基準です。
IgG	抗体は、構造の違いによっていくつかのタイプに分けられ、その中の免疫グロブリンG (Immunoglobulin G) の名称を略したものです。IgG抗体はヒトの抗体の大部分を占めている抗体です。
IgM	抗体は、構造の違いによっていくつかのタイプに分けられ、その中の免疫グロブリンM (Immunoglobulin M) の名称を略したものです。オリジナルのADLib®システムによって作製する抗体は一般的にこのタイプのものです。なお、当社では、ADLib®システムによって作製したIgM抗体をIgG化する技術も保有しております。
Naked 抗体	ADC抗体とは異なり、特別な修飾をしていない抗体のことです。
TROP-2	TROP-2は、細胞膜タンパク質であり、様々な固形がんが発現が増強されており、がん治療のターゲットとして注目されている分子です。

3. 資金調達方法の概要及び選択理由

(1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がメリルリンチ日本証券に対し、行使可能期間を約2年間とする行使価額修正条項付き新株予約権（行使価額修正条項の内容は、別添の発行要項第10項に記載されています。）を第三者割当ての方法によって割り当て、メリルリンチ日本証券による新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっています。

当社は、メリルリンチ日本証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結いたします。

【本新株予約権の行使の指定】

コミットメント条項付き第三者割当て契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付き新株予約権（行使価額修正条項の内容は、別添の発行要項第10項に記載されています。）をメリルリンチ日本証券に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定（以下「行使指定」といいます。）できる仕組みとなっており、メリルリンチ日本証券は、かかる指定を受けた場合、指定された数の本新株予約権を、60取引日の期間中に、当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回った場合や当社から本新株予約権の取得に関する通知を受け取った場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、指定の前日までの1ヶ月間又は3ヶ月間における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の6日分を超えないように指定する必要があります。複数回の指定を行う場合には60取引日以上の間隔を空けなければならない。また、当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度、東京証券取引所へ適時開示を行います。

【本新株予約権の行使の停止】

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができ、また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。但し、上記の本新株予約権を行使すべき旨の指定を受けてメリルリンチ日本証券がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような停止指定を行うことはできません。

【本新株予約権の取得に係る請求】

メリルリンチ日本証券は、平成28年9月16日から平成30年8月14日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、又は平成30年8月15日以降平成30年8月27日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項第14項第(1)号に従い、当該時点で残存する新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得します。

【本新株予約権の譲渡】

コミットメント条項付き第三者割当て契約に基づいて、本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認が必要となり、また、本新株予約権が譲渡された場合でも、当社が割当予定先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当予定先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

(2) 資金調達方法の選択理由

上記の資金調達方法は、当社が新株予約権の行使の数量及び時期を相当程度コントロールすることができるという特徴をもっています。すなわち、当社に資金需要が発生し、本新株予約権の行使を希

望する場合には、一定の期間内に行使すべき本新株予約権の数を指定することができ、一方で、株価動向等を勘案して当社が本新株予約権の行使を希望しない場合には、本新株予約権を行使することができない期間を指定することもできる手法（エクイティ・コミットメントライン）です。そのため、資金需要に応じた柔軟な資金調達が可能になるとともに、株価に対する一時的な影響が小さいものと考えられます。

当社は、今回の資金調達に際し、多様な資金調達手段を検討し、以下のような点を総合的に勘案した結果、本スキームによる資金調達は、資金調達額や時期をある程度コントロールすることができ、一時に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点における最良の選択であると判断しました。

【本スキームの特徴】

- ① 当社の資金需要や株価動向を総合的に判断した上で、柔軟な資金調達が可能であること。
- ② 本新株予約権の目的である当社普通株式数は 5,567,000 株で一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されていること（平成 28 年 7 月 31 日の総議決権数 224,384 個（発行済株式数 22,445,500 株）に対する最大希薄化率は、24.81%）。
- ③ 当社普通株式の終値が下限行使価額の 120%に相当する金額を下回る場合、割当予定先に対して本新株予約権の行使を指定することはできず、また、当社普通株式の終値が下限行使価額を下回る場合、割当予定先が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはあるが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できること。
- ④ 当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部又は一部を取得することができること。
- ⑤ メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、また、当社の経営に関与する意図を有していないこと。
- ⑥ メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式に関連して株券貸借に関する契約を締結する予定はないこと。
- ⑦ メリルリンチ日本証券に本スキームと同様のスキームに関して十分な実績があると認められること。

【本スキームのデメリット】

- ① 市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること。
- ② 株価が下落した場合、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること。
- ③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合、調達ができない可能性があること。

【他の資金調達方法との比較】

- ① 公募増資による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に 1 株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ② 株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆる「MSCB」）については、その発行条件及び行使条件等は多様化しているものの、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ③ 他の行使価額修正型の新株予約権については、行使の制限や制限の解除のみが可能なスキームがありますが、本スキームでは、これらに加えて、一定期間内に行使すべき新株予約権の数を指定することも可能であり、より機動的な資金調達を図りやすいと考えられること。また、行使価額が修正されない新株予約権については、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となること。
- ④ 第三者割当てによる新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に 1 株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、及び現時点では新株の適当な割当先が存在しないこと。
- ⑤ 借入れによる資金調達は、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

・本新株予約権に係る調達資金	2,914,402 千円
本新株予約権の払込金額の総額	25,129 千円
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	2,889,273 千円
・発行諸費用（弁護士費用、価格算定費用、司法書士費用、信託銀行費用等）	20,000 千円
・差引手取概算額	2,894,402 千円

(注) 上記差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。なお、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、上記金額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記金額は減少します。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 臨床試験準備及び初期臨床試験の実施	1,300	平成 29 年 1 月 ～平成 31 年 12 月
② 新規パイプラインの創製及び導入	300	平成 28 年 12 月 ～平成 30 年 12 月
③ 高度な技術やシーズを有する企業への出資、M&A	1,294	平成 28 年 10 月 ～平成 30 年 12 月

① 臨床試験準備及び初期臨床試験の実施について

当社保有のパイプラインのうち、非臨床試験の結果を評価し、特に治療用抗体として有望なパイプラインについて初期臨床試験を実施し、パイプラインの付加価値の向上を図ってまいります。具体的には、難治性がんを標的としたファースト・イン・クラスの治療用抗体候補として期待されている LIV-1205 を候補として初期臨床試験の開始を検討しております。LIV-1205 は、がんの細胞表面に発現している DLK-1 に結合し、がんの増殖活性を阻害することを当社で実施した動物モデルを用いた試験で確認をしています。DLK-1 は幹細胞や前駆細胞のような未熟な細胞の増殖・分化を制御すると考えられ、これまでに肝臓がんをはじめとする複数のがん細胞表面に発現し、その増殖に関与していることが明らかとなった新しいがん治療の標的になる分子です。ADC 開発用途で ADCT 社とオプションライセンス契約を締結していますが、LIV-1205（Naked 抗体）については、ADC 開発用途以外の権利は当社が保有しております。今回の資金調達に係る資金については、臨床試験準備にかかる費用（CMC 開発、マスターセルバンク構築、GLP 毒性試験等）及び初期臨床試験の実施費用に充当することを予定しております。

② 新規パイプラインの創製及び導入について

アンメットメディカルニーズ（未充足の医療ニーズ）の高い疾患領域や、これまでの研究等から治療薬につながることを期待されているターゲットに対するパイプラインを拡充するため、アカデミアや企業からの導入及び共同研究開発を進めたいと考えております。今回の資金調達に係る資金については、新規パイプラインの導入、共同研究開発費、非臨床試験の実施費等に充当する予定であります。

③ 高度な技術やシーズを有する企業への出資、M&A について

バイスペシフィック抗体や ADC 等の次世代抗体技術を駆使した新薬の開発、また、免疫チェックポイント阻害剤と呼ばれる新しい免疫療法ががん治療の分野で注目されているなか、国内外問わず、ベンチャー企業を中心に高度な技術やシーズを有する企業が多く現れてきております。抗体開発においてもグローバルでの競争が激化するなか、これらの有望な企業との M&A 等により、

高度な技術やシーズを取り込んでいくことは、当社が創薬基盤技術型企业として競合優位性を確保する上で重要であると考えております。今回の資金調達に係る資金については、当社の成長戦略に連動した M&A 等への機動的な事業運営に充当する予定であります。M&A 等につきましては、医療業界において高度な技術やシーズを有する企業を対象とし、疾患領域等による限定はしておりません。現時点で具体的に進捗している案件はありませんが、詳細が決定しましたら速やかに開示いたします。支出予定時期内に M&A 等が不調に終わり、適当な M&A 候補が見つからなかった場合には、引続き M&A 候補の検討を行うか、必要な研究開発分野における研究開発の推進・拡大を図るための投資に充当いたします。また、想定している調達額が増加又は減少した場合には、M&A 等の計画について再検討いたします。

(注) 1. 差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理については、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

2. 上記資金使途は、平成 31 年 12 月までの資金使途の内訳を記載したものでありますが、資金調達額や調達時期は本新株予約権の行使状況により影響を受けることから、上記資金使途及びその内訳については、変更される可能性があります。また、資金を使用する優先順位としましては、実施時期が早い事項から充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金使途には充当できなくなる可能性があります。一方、調達額が予定より増額となった場合には、上記の M&A 等の費用に充当する予定であります。

また、割当予定先との間で締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約には、当社による行使指定条項が定められておりますが、株価等によっては、当社が割当予定先に行使指定を行っても、十分な資金を調達できない場合もあります。したがって、市場における当社株価の動向等によっては本新株予約権の全部又は一部が行使されない可能性を含んでおります。このように本新株予約権によって十分な資金を調達することができなかった場合には、別途の手段による資金調達の実施又は事業計画の見直しを行う可能性があります。なお、資金使途及びその内訳の変更や別途の資金調達の実施、事業計画の見直しを行った場合、その都度、速やかに開示を行います。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今回調達する資金は今後の当社収益の向上に寄与するもので、かかる資金使途は合理的なものであると考えております。したがって、今回の資金調達は、中長期的な企業価値の向上により既存株主の皆様利益にも資するものと考えております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（代表者：黒崎 知岳、住所：東京都港区元赤坂 1-1-8）（以下「赤坂国際会計」といいます。）に依頼しました。当該機関は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当先の株式処分コスト、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等を考慮した一定の前提（当社の株価（519 円）、当社株式のボラティリティ（66.3%）、配当利回り（0%）、本新株予約権に適用する割引率（▲0.2%）、当社が継続的に行使指定を行うこと、当社からの通知による取得が行われないこと、割当予定先が当社の行使指定に基づき、又は行使停止のない期間には任意に、市場出来高の一定割合の範囲内で速やかに権利行使及び売却を実施すること等）を置き、割当予定先が本新株予約権を行使する際に、当社がその時点で公募増資等を実施したならば負担するであろうコストと同水準の割当予定先に対するコストの発生を仮定して評価を実施しました。

当社は、これを参考として、本新株予約権 1 個の払込金額を金 4,514 円としました。

また、本新株予約権の当初行使価額は、当該発行に係る取締役会決議日の直前取引日（平成 28 年 8

月 29 日) の当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額としており、その後の行使価額も、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の 90% に相当する金額に修正されるものの、その価額は下限行使価額である 312 円を下回ることはありません。なお、下限行使価額は、発行決議日直前取引日の当社普通株式の終値の 60% に相当する金額で設定されていることから、特に不合理な水準ではないと考えております。当社は、本新株予約権の払込金額が、かかる行使価額を踏まえて決定されていることに照らしても、本新株予約権の払込金額は適正な価額であると考えております。

当社監査役全員も、赤坂国際会計は当社と顧問契約関係になく、当社経営陣から一定程度独立していると認められること、赤坂国際会計は割当予定先から独立した立場で評価を行っていること、赤坂国際会計による本新株予約権の価格の評価については、その算定過程及び前提条件等に関して赤坂国際会計から説明又は提出を受けたデータ・資料に照らし、当該評価は合理的なものであると判断できることに加え、本新株予約権の払込金額は赤坂国際会計によって算出された評価額のレンジの上限と同額としていることから、割当予定先に特に有利でないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の資金調達により、平成 28 年 7 月 31 日現在の総議決権数 224,384 個(発行済株式数 22,445,500 株)に対して最大 24.81% の希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達により、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今後収益の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしており、今回の資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えられ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると当社は判断しました。

なお、①新株予約権の目的である当社普通株式数の合計 5,567,000 株に対し、当社普通株式の過去 6 ヶ月間における 1 日当たり平均出来高は 762,536 株であり、一定の流動性を有していること、②本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロール可能であり、かつ③当社の判断により新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	メルリリンチ日本証券株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬口 二郎		
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業		
(5) 資 本 金	119,440 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成10年2月26日		
(7) 発 行 済 株 式 数	2,388,801 株		
(8) 決 算 期	12月31日(※)		
(9) 従 業 員 数	718名		
(10) 主 要 取 引 先	機関投資家、政府機関、内外の事業法人・金融法人		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店		
(12) 大株主及び持株比率	メルリリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッド 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円)(※)			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期
営 業 収 益	71,942	53,590	39,348
営 業 利 益	14,148	△803	△703
経 常 利 益	14,163	△969	△1,431
当 期 純 利 益	7,263	△6,946	△2,025
純 資 産	174,068	167,122	165,096
総 資 産	4,646,874	6,163,319	7,298,716
1株当たり当期純利益(円)	3,040	△2,908	△848
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産(円)	72,868	69,961	69,112
(※) メルリリンチ日本証券は親会社との決算期の統一を行い、経営及び事業運営の効率化を図ることを目的として、平成27年12月期から決算日を従来の毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。この変更に伴い、前会計年度の期間は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。			

(注) メルリリンチ日本証券は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。メルリリンチ日本証券は、反社会的勢力の排除に関する基本方針を定め、かかる基本方針をホームページにおいて公表しております。また、当社は、メルリリンチ日本証券が、かかる基本方針に基づき、反社会的勢力との関係遮断に関する組織的な対応を推進するための統括チーム(コンプライアンス内)を設置する等、反社会的勢力排除のための取組みを行っていることを、同社からのヒアリング等により確認しております。

上記を踏まえ、当社は、メルリリンチ日本証券及び同社の役員が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社としては様々な資金調達先を検討してまいりましたが、メルリリンチ日本証券より提案を受け

た本スキームによる資金調達方法が、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、株価動向及び資金需要動向に応じた機動的な新株発行による資金調達を達成したいという当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断しました。

当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも資金調達の方法の説明や提案を受け、公募増資、MSCB、借入れ等の各種資金調達方法を検討いたしました。公募増資につきましては、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、MSCBにつきましては、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、さらに借入れにつきましては、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること等、当社のニーズに合致するものではありませんでした。

また、当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも本スキームに類似した資金調達方法の提案を受けました。その中で、メリルリンチ日本証券から提案を受け、本新株予約権の行使により取得する当社株式の売却方法として、メリルリンチ日本証券が有するトレーディング機能等を活用して、株価に対する影響に配慮しつつ執行することを想定していることや、「1. 募集の概要」及び「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【本スキームの特徴】」に記載した商品性やメリルリンチ日本証券の過去の実績等を総合的に勘案して、メリルリンチ日本証券を割当予定先として選定いたしました。

(注) 本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員であるメリルリンチ日本証券により買受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権について、当社とメリルリンチ日本証券との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。また、コミットメント条項付き第三者割当て契約書において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。

メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定である旨の報告を受けております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、メリルリンチ日本証券と締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約において、原則として、単一暦月中にMSCB等(同規則に定める意味を有する。以下同じ。)の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置(メリルリンチ日本証券が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。)を講じる予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨の報告を受けており、割当予定先の完全親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの平成28年6月7日提出の第1四半期報告書及び割当予定先の平成27年12月期の事業概要(金融商品取引法第46条の4に基づく説明書類)に含まれる貸借対照表から、割当予定先及びその完全親会社における十分な現金・預金の存在を確認したことから、当社としてかかる払込み及び行使に支障はないと判断しております。また、本日現在においても、割当先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に足りる十分な現金・預金を保有している旨の報告を受けております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、本新株予約権の割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間において、本新株予約権の行使により取得する当社株式に係る株券貸借契約を締結する予定はありません。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 28 年 6 月 30 日現在）		
氏名	持株数	持株比率
藤原 正明	1,295,600	5.77
太田 邦史	960,000	4.28
富士レビオ株式会社	400,000	1.78
柴田 武彦	273,000	1.22
松井証券株式会社	272,900	1.22
清田 圭一	192,000	0.86
瀬尾 秀宗	190,400	0.85
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	161,306	0.72
マネックス証券株式会社	111,432	0.50
協和青果株式会社	99,000	0.44

- (注) 1. 本新株予約権の募集分については長期保有を約していないため、本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。
2. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

9. 今後の見通し

今回の資金調達による平成 28 年 12 月期の当社の業績に与える影響は、軽微であります。

10. 企業行動規範上の手続き

本新株予約権の発行規模は、「6. 発行条件等の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおりであり、平成 28 年 7 月 31 日現在の総議決権数に対して最大 24.81%の希薄化が生じます。このため、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないこと（本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める経営者から一定程度独立した者より当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手並びに株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

	平成 26 年 3 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
売上高	434,962	277,759	280,113
営業損失	708,815	865,583	1,269,916
経常損失	706,340	883,352	1,253,916
当期純損失	757,554	863,269	1,282,714
1株当たり当期純損失（円）	39.62	42.36	58.29
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	223.17	264.79	205.78

- (注) 1. 当社は、平成 25 年 7 月 1 日付で 1 株につき 2 株、平成 26 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合でそれぞれ株式分割を行いました。平成 26 年 3 月期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純損失、1 株当たり配当金、及び 1 株当たり純資産を記載しております。
2. 当社は、平成 27 年 7 月 1 日付で、連結子会社でありました株式会社リブテックを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、平成 27 年 12 月期については単体の数値となります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年7月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	22,445,500 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	656,200 株	2.92%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンス後における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	22,445,500 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	6,223,200 株	27.73%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	6,223,200 株	27.73%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	上限行使価額はありません。	上限行使価額はありません。

(注) 上記潜在株式数は、平成28年7月31日現在における潜在株式数に、本新株予約権に係る潜在株式数を加えた数を記載しております。

(4) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期
始 値	2342.5 円	2,760 円	1,404 円
高 値	5,297.5 円	3,180 円	1,445 円
安 値	1,105.5 円	1,110 円	430 円
終 値	3,095 円	1,388 円	625 円

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2. 当社は、平成25年7月1日付で1株につき2株、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行いました。平成26年3月期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、各株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	平成28年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値	471 円	832 円	780 円	712 円	577 円	550 円
高 値	922 円	1,042 円	875 円	776 円	610 円	579 円
安 値	465 円	711 円	651 円	479 円	530 円	515 円
終 値	831 円	805 円	712 円	573 円	552 円	519 円

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2. 平成28年8月の株価については、平成28年8月29日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	平成28年8月29日
始 値	518 円
高 値	523 円
安 値	515 円
終 値	519 円

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 公募増資

払込期日	平成26年12月8日
調達資金の額	1,742,012,000円(差引手取概算額)
発行価額	1,296円
募集時における発行済株式数	20,276,000株
当該募集による発行株式数	1,440,000株
募集後における発行済株式総数	21,716,000株
発行時における当初の資金使途	抗体医薬領域における技術獲得のための投資資金及びそれに付随する諸費用、国内研究拠点の管理業務及び研究に関する設備投資資金、抗体創薬プラットフォーム確立のための技術・ターゲット等のライセンス獲得費用、研究開発費
発行時における支出予定時期	平成27年1月から平成29年12月まで
現時点における充当状況	抗体医薬領域における技術獲得のための投資資金及びそれに付随する諸費用、国内研究拠点の管理業務及び研究に関する設備投資資金、研究開発費については充当済み、抗体創薬プラットフォーム確立のための技術・ターゲット等のライセンス獲得費用については当初の資金使途のとおり充当予定

② 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込期日	平成26年12月25日
調達資金の額	262,090,000円(差引手取概算額)
発行価額	1,221.75円
募集時における発行済株式数	20,276,000株
当該募集による発行株式数	216,000株
募集後における発行済株式総数	21,932,000株
割当先	SMBC日興証券株式会社
発行時における当初の資金使途	抗体医薬領域における技術獲得のための投資資金及びそれに付随する諸費用、国内研究拠点の管理業務及び研究に関する設備投資資金、抗体創薬プラットフォーム確立のための技術・ターゲット等のライセンス獲得費用、研究開発費
発行時における支出予定時期	平成27年1月から平成29年12月まで
現時点における充当状況	抗体医薬領域における技術獲得のための投資資金及びそれに付随する諸費用、国内研究拠点の管理業務及び研究に関する設備投資資金、研究開発費については充当済み、抗体創薬プラットフォーム確立のための技術・ターゲット等のライセンス獲得費用については当初の資金使途のとおり充当予定

以上

(別紙)

株式会社カイオム・バイオサイエンス第13回新株予約権（第三者割当て） 発行要項

1. 本新株予約権の名称
株式会社カイオム・バイオサイエンス第13回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」という。）
2. 申込期間
平成28年9月15日
3. 割当日
平成28年9月15日
4. 払込期日
平成28年9月15日
5. 募集の方法
第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をメリルリンチ日本証券株式会社に割り当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式 5,567,000 株とする（本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「割当株式数」という。）は1,000株とする。）。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
 - (2) 当社が第11項の規定に従って行使価額（第9項第(2)号に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第11項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
 - (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第11項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
 - (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第11項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
7. 本新株予約権の総数
5,567 個
8. 各本新株予約権の払込金額
金 4,514 円（本新株予約権の目的である株式1株当たり 4,514 円）
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初 519 円とする。
10. 行使価額の修正
第16項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が312円（以下「下限行使価額」といい、第11項の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。

11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \times \text{1株当たりの} \text{処分株式数} \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- ③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- ⑤ 本号①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により}}{\text{調整後行使価額}} \text{ 当該期間内に交付された株式数}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4)① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号⑤の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
12. 本新株予約権を行使することができる期間
平成28年9月16日から平成30年9月18日までとする。
13. その他の本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。
14. 本新株予約権の取得
- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり4,514円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生前に、本新株予約権1個当たり4,514円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(休業日である場合には、その翌営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり4,514円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。
15. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
16. 本新株予約権の行使請求の方法
- (1) 本新株予約権を行使する場合、第12項記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第19項記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。

- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第 20 項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
 - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第 19 項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
17. 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
18. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由
本発行要項及び割当先との間で締結する予定の第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を金 4,514 円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 9 項記載のとおりとし、行使価額は当初、平成 28 年 8 月 29 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額とした。
19. 行使請求受付場所
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
20. 払込取扱場所
株式会社三井住友銀行 新宿支店
21. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等
本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。
22. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
23. その他
- (1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
 - (2) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。